

平和の敵は「無関心」まわりの人たちに関心を広めよう！

戦争と平和の問題について、家族やまわりの友人と話しましょう。

カラー版「安保法制（戦争法案）を考える」リーフレットを使ってください。

街頭宣伝にもご活用ください。1部あたり10円程度のカンパで送付します。

国会議員へはたらきかけよう！

自民党へ…抗議の声を！ 公明党へ…平和の党ではなかったの？！

維新の党や民主党議員へ…対案ではなく廃案を貫いて！

以下は安保法制の特別委員会委員の国会事務所 FAX 番号と選挙区事務所所在地です。

政党 氏名	FAX 番号	地元	政党 氏名	FAX 番号	地元	政党 氏名	FAX 番号	地元
自 浜田 靖一	3508-7644	木更津	自 笹川 博義	3508-3338	太田	自 若宮 健嗣	3508-3939	目黒
自 今津 寛	3508-3204	旭川	自 白石 徹	3508-3439	新居浜	公 伊佐 進一	3508-3631	守口
自 岩屋 毅	3509-7610	別府	自 武井 俊輔	3508-3718	宮崎	公 佐藤 茂樹	3508-3510	大阪
自 江渡 聡徳	3508-3961	十和田	自 中谷 真一	3508-3336	南ア	公 濱地 雅一	3508-3235	福岡
自 松本 純	3508-3455	横浜	自 橋本 英教	3508-3894	一関	民 大串 博志	3508-3335	小城
自 御法川信英	3508-3717	大曲	自 原田 義昭	3508-3627	筑紫野	民 緒方林太郎	3508-3802	北九州
公 遠山 清彦	3508-3414	那覇	自 平沢 勝栄	3508-3527	葛飾	民 後藤 祐一	3508-3962	厚木
維 下地 幹郎	3508-3403	那覇	自 星野 剛士	3508-3893	藤沢	民 辻元 清美	3508-3855	高槻
民 長妻 昭	3508-3286	中野	自 宮川 典子	3508-3949	甲府	民 寺田 学	3508-3294	秋田
自 大西 宏幸	3508-3263	大阪	自 宮崎 政久	3508-3715	宜野湾	民 長島 昭久	3508-3309	立川
自 大野敬太郎	3502-5870	丸亀	自 宮澤 博行	3508-3435	磐田	維 青柳陽一郎	3508-3515	横浜
自 小田原 潔	3508-3273	立川	自 武藤 貴也	3508-3419	近八幡	維 太田 和美	3508-3541	柏
自 小野寺五典	3508-3912	登米川	自 盛山 正仁	3508-3629	神戸	維 丸山 穂高	3508-3819	泉佐野
自 勝沼 栄明	3508-3766	石巻	自 山口 壯	3508-3951	相生	共 赤嶺 政賢	3508-3626	那覇
自 木原 誠二	3508-3719	東村山	自 山田 賢司	3508-3957	西宮	共 志位 和夫	3508-3735	横浜

国会議員事務所・以下に問い合わせてください。

議員の名前を告げればつないでくれます。

衆議院 03-3581-5111 参議院 03-3581-3111

発行 秘密保護法を考える市民の会 〒162-0822 新宿区下宮比町 3-12-302

TEL03-5225-7213/090-8116-7155(阪上) FAX03-5225-7214

ピース・ニュース 090-7245-7761 p-news@jca.apc.org

美ら海にもやんばるにも基地はいらない市民の会

戦争しないさせないために わたしたちにできること

「安保法制（戦争法案）を考える」差込み通信 03 2015.7.13

国会へ行こう！「戦争反対」の声をあげよう！

国会・官邸周辺では連日、安保法制反対の動きが続いています。

座り込みはほぼ毎日行われています。国会へ行こう！

国会議員へ、官邸へ、戦争法反対！戦争はごめんだ！と声をあげましょう。

7月13・20日(月)19:00~20:30 渋谷街宣@渋谷駅八千公前
(秘密保護法を考える市民の会/ピース・ニュース他)※毎週

7月14日(火)14:00~16:00 みんなで国会議員回り
(秘密保護法を考える市民の会まで問い合わせ)

7月14日(火)18:30~21:30
集会・デモ行進@日比谷野外音楽堂(総がかり行動)

7月15日(水)18:30~20:00
緊急行動@国会正門前(総がかり行動/SEALDs)

7月16日(木)18:30~19:30
デモ@国会正門前(総がかり行動)※毎週

7月17日(金)18:30~
デモ@国会正門前(総がかり行動)

7月17日(金)19:30~21:30
デモ@国会正門前(SEALDs)※毎週

7月18日(土)13:00~
デモ@国会正門前(アベ政治を許さない!!)

7月24日(金)18:30~集会@日比谷野音/19:00~官邸包囲
(安倍政権 NO! ☆実行委員会)

7月26日(日)14:00~15:30 国会包囲(総がかり行動)

世論は圧倒的に反対…でもあぶない！強行採決の動き

■世論調査で内閣不支持率が支持率を上回りました。内閣支持率は低下し、戦争法案の今国会での成立は、反対が賛成を圧倒しています。

■安倍首相は強行突破の構えです。早ければ7月15日にも衆議院特別委員会での強行採決の可能性があります。危ない状況です。国会周辺では連日行動が行われます！国会へ行こう！声をあげよう！

■公明党・自民党は国民を敵に回しているの？公明党は平和の党ではなかったの？自公にもはたらきかけて暴走を止めよう！

■維新の党と民主党は「領域警備法案」を共同提出し、維新は別の対案も独自に提出しました。与党はただ、野党が審議・採決に応ずることを期待しているだけです。憲法違反の安保法制は廃案しかありません。

<解説>

戦争リアル…誰のために人殺しさせられるの？

安倍政権が強引に進めようとしていることは何でしょうか。国会論戦から透けて見えることは、安保法制が、非常に具体的な、リアルな戦争の想定に基づいてつくられていることです。「架空の戦争」ではありません。かつて起こった戦争、現に起こっている戦争と同じ構図です。

- ＊北朝鮮を米軍が先制攻撃し、自衛隊がこれに参戦する
- ＊米のイラン先制攻撃に先立ち、ホルムズ海峡での機雷掃海を自衛隊が行う
- ＊イスラム国（IS）を攻撃する米・有志連合軍に自衛隊が参戦する
- ＊南シナ海での偵察で中国を挑発、米軍と一緒に自衛隊が行動して参戦
- ＊イラク戦争のような戦場で自衛隊が米軍支援し攻撃と一体化する
- ＊PKO 活動で治安維持・駆けつけ警護など戦闘行為を行う等々

★朝鮮半島有事…自衛隊が動けないことが戦争を抑止した

1994年の「朝鮮半島核危機」において、米国は北朝鮮への先制攻撃の瀬戸際までいきました。クリントン政権が思いとどまったのは、韓国の冷静な対応と、有事法制が未整備で、自衛隊が動けなかったからでした。憲法9条の縛りにより、自衛隊が動けないことが戦争を止めたのです。安保法制はその縛りをなくすものです。

米国が北朝鮮に先制攻撃を行えばどうなるか。安倍首相は「それをきっかけにミサイルが飛んでくることになる、武力攻撃事態になる」と答弁しました。存立危機事態が宣言されれば、自衛隊が参戦することになります。安保法制は、米国の先制攻撃による戦争を抑止するどころか、促進することになるのです。

安保法制でほくそ笑むのは誰？

安倍政権は武器輸出を解禁し、国による支援を検討しています。解禁後、飛行艇をインドへ、潜水艦をオーストラリアへ売の話が進み、哨戒機を英国へ、戦車を米国へとの話も出ています。昨年パリでの世界最大の武器展示会に三菱重工、東芝、日立など日本企業がはじめてブースを出しました。原発メーカーと武器メーカーは重なります。原発輸出と並ぶ成長戦略の目玉にしようとしているのではないのでしょうか。おそろしい話です。自衛隊への武器も増産しており、安保法制で儲け話がさらに増えることを期待しているのではないのでしょうか。

★ホルムズ海峡での機雷掃海は誰のため？

安倍首相は「一般に海外派兵は認められない」としてきましたが、ホルムズ海峡派兵は「例外」と答弁しました。想定されるのは米軍とイランとの全面戦争です。

米攻撃を察知したイランは、機雷を敷設して防衛します。そこで自衛隊が米国の先制攻撃に先立ち、機雷掃海を行います。これはタンカーのためではなく、米軍の上陸作戦を遂行するためです。イランに対する日本の宣戦布告に等しい行為です。ここぞとばかりにイスラエルが参戦し、中東全体が火の海となるでしょう。

★南シナ海で軍事衝突が起これば日本が戦場に

安倍首相は、南シナ海での米軍の軍事行動を自衛隊が支援する可能性を認めています。もし米国と中国による全面的な軍事衝突が発生すれば、沖縄をはじめ、日本国中の米軍基地が攻撃対象になります。戦場は米国ではありません。日本が主たる戦場になるのです。

米軍のシナリオは、日本を犠牲にして時間稼ぎをし、一旦 Guam やハワイに後退した後、態勢を整えて全面的な攻撃に移るといいます。戦争法案は、日本の安全を守るどころか、日本を戦場に、火の海にする法律なのです。

南沙諸島で軍事的緊張をつくりだしているのは誰？

米国防長官が要求する「南シナ海の自由航行」は民間船舶ではなく、米軍の軍事行動の自由のことです。米軍は中国の再三の警告を無視して、哨戒機による偵察を強行しました。フィリピン軍と過去最大の合同軍事演習まで行っています。

南沙諸島は6か国が領有権を主張、台湾、フィリピン、ベトナム、マレーシアは飛行場を持ち、軍を配備しています。領土問題は対話による外交努力でしか解決の道はなく、当事者でない米・日が口出しすることではありません。

★イスラム国周辺での大規模な空爆や地上戦の想定も

「後方支援」は、戦闘地域への武器や食料の補給（兵站）であり、武力行使の一部です。攻撃を受けやすく、攻撃を受ければそこが戦闘地域となります。米国とイスラム国など武装勢力との泥沼の戦争への参戦では、後方支援に加えて、大規模な空爆や地上戦の想定についても国会で議論があり、安倍首相は、「政策判断として考えていない」だけで「法的には可能」と答弁しています。

就職難の若者が軍隊への構図・日本でも？

米国では就職が困難な貧困層が、やむなく軍に志願し、戦場に送られる構図があります。これが日本でも現実のものになるかもしれません。既に多くの若者が不安定な就職を迫られています。安倍政権で派遣法改悪など状況はさらに悪くなっています。安保法制が通れば、貧困に苦しみ、経済的事情で自衛隊に志願せざるをえなくなった若者が、世界中の危険な戦闘地域に送られることとなります。